

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 岡山本社
(岡山県岡山市北区東古松南町6-29)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,977,998	6,494,516	8,516,067
経常利益	(千円)	18,508	79,906	93,914
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	29,426	12,575	25,096
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	25,654	9,156	36,710
純資産額	(千円)	1,758,826	1,529,127	1,531,739
総資産額	(千円)	4,568,857	4,233,236	4,507,567
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失()	(円)	4.99	3.36	4.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.4	35.9	33.8

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.55	3.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

5. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要等により緩やかな景気回復基調にあったものの、海外経済の減速等を背景として先行きについては依然不透明な状況となりました。また、当社商勢圏におきましても、エコカー補助金制度の終了などによって個人消費が鈍化し、景気は持ち直しの動きに一服感がみられる状況となりました。

広告業界におきましては、昨年見られた震災に端を発する広告自粛傾向は無くなり、広告出稿量が回復傾向にあるなか、従前の出稿状況へ回復するにつれて顧客獲得に向けた競争が一段と激化してまいりました。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果 1、地域シェア 1の広告会社』を実現すべく、顧客志向の営業推進を徹底し、顧客の課題解決に直結した提案活動に真摯に取り組んでまいりました。その結果、戸建て住宅やマンション販売物件に係る折込チラシなどの印刷物や小売業からのテレビCMの出稿が増加したほか、「えひめ南予いやし博2012」の開催に伴う広報宣伝活動、イベント型店頭販売支援業務、各企業からの秋季集客イベント活動、12月の衆院選に伴う広告活動、年末年始商戦に合わせた広告活動などを受注しました。媒体別には、新聞、テレビ、ラジオ、印刷、折込、イベントなどの売上が増加しました。以上から、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,494百万円（前年同期比108.6%）となり、前年同期に比べ516百万円増加しました。

利益面におきましては、売上総利益率が前年同水準の16.4%となった結果、売上総利益は1,066百万円（前年同期比108.3%）となりました。また、販売費及び一般管理費を1,004百万円（前年同期比101.7%）に留めた結果、営業利益は前年同期に比べ64百万円増加し61百万円（前年同期は3百万円の損失）となり、経常利益につきましても前年同期に比べ61百万円増加し79百万円（前年同期比431.7%）となりました。以上の結果、法人税等を勘案した四半期純利益につきましても、前年同期に比べ42百万円増加し12百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。

資産の部では、預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として流動資産は前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、2,144百万円となりました。また、有形固定資産の減価償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、2,089百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として流動負債は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、1,875百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、828百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、1,529百万円となりました。これは主に四半期純利益の獲得と期末配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
 2. 平成24年7月10日開催の取締役会決議により、平成24年8月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,078		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,340,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,737,200	37,372	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,372	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告(株)	香川県高松市扇町 二丁目7-20	2,340,300		2,340,300	38.5
計		2,340,300		2,340,300	38.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,536	804,347
受取手形及び売掛金	² 1,611,611	² 1,240,845
商品及び製品	23,358	19,790
仕掛品	6,048	22,370
原材料及び貯蔵品	1,556	1,349
その他	54,952	62,075
貸倒引当金	8,372	6,715
流動資産合計	2,382,691	2,144,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	333,470	315,509
有形固定資産合計	1,159,456	1,141,496
無形固定資産		
のれん	328	205
その他	11,037	10,807
無形固定資産合計	11,365	11,012
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	680,462	673,006
その他	286,847	287,374
貸倒引当金	13,256	23,715
投資その他の資産合計	954,054	936,665
固定資産合計	2,124,876	2,089,173
資産合計	4,507,567	4,233,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,454,061	² 1,249,313
短期借入金	299,992	285,602
未払法人税等	12,695	34,273
賞与引当金	69,300	33,601
返品調整引当金	15,359	15,526
その他	162,711	257,104
流動負債合計	2,014,119	1,875,421

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	535,320	511,976
退職給付引当金	144,179	145,828
役員退職慰労引当金	41,641	30,740
その他	40,568	40,143
固定負債合計	961,708	828,687
負債合計	2,975,828	2,704,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,347,115	1,344,740
自己株式	320,411	320,411
株主資本合計	1,516,653	1,514,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,852	4,433
その他の包括利益累計額合計	7,852	4,433
新株予約権	7,233	10,416
純資産合計	1,531,739	1,529,127
負債純資産合計	4,507,567	4,233,236

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,977,998	6,494,516
売上原価	4,993,365	5,428,234
売上総利益	984,632	1,066,281
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	557,736	561,792
賞与引当金繰入額	22,097	22,656
退職給付費用	17,177	16,100
役員退職慰労引当金繰入額	2,942	2,883
貸倒引当金繰入額	1,343	8,802
その他	386,903	392,674
販売費及び一般管理費合計	988,200	1,004,910
営業利益又は営業損失()	3,567	61,370
営業外収益		
受取利息	1,023	70
受取配当金	2,893	2,562
投資不動産賃貸料	37,038	36,643
その他	12,377	7,344
営業外収益合計	53,333	46,620
営業外費用		
支払利息	12,042	11,358
不動産賃貸費用	16,252	16,096
その他	2,962	631
営業外費用合計	31,257	28,085
経常利益	18,508	79,906
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499
保険解約益	40	-
新株予約権戻入益	-	723
特別利益合計	40	1,223
特別損失		
固定資産除却損	-	2,174
固定資産売却損	4,302	-
保険解約損	1,379	1,722
投資有価証券評価損	4,623	-
その他	1,260	80
特別損失合計	11,565	3,977
税金等調整前四半期純利益	6,983	77,152
法人税、住民税及び事業税	12,474	46,717
法人税等調整額	23,935	17,858
法人税等合計	36,409	64,576

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,426	12,575
四半期純利益又は四半期純損失()	29,426	12,575
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,426	12,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,418
その他の包括利益合計	3,772	3,418
四半期包括利益	25,654	9,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,654	9,156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	41,858千円	38,592千円

2 四半期連結決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,537千円	5,572千円
支払手形	25,068千円	24,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費 19,478千円	減価償却費 15,562千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,553	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,950	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円99銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	29,426	12,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	29,426	12,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	3,737

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

セーラー広告株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。